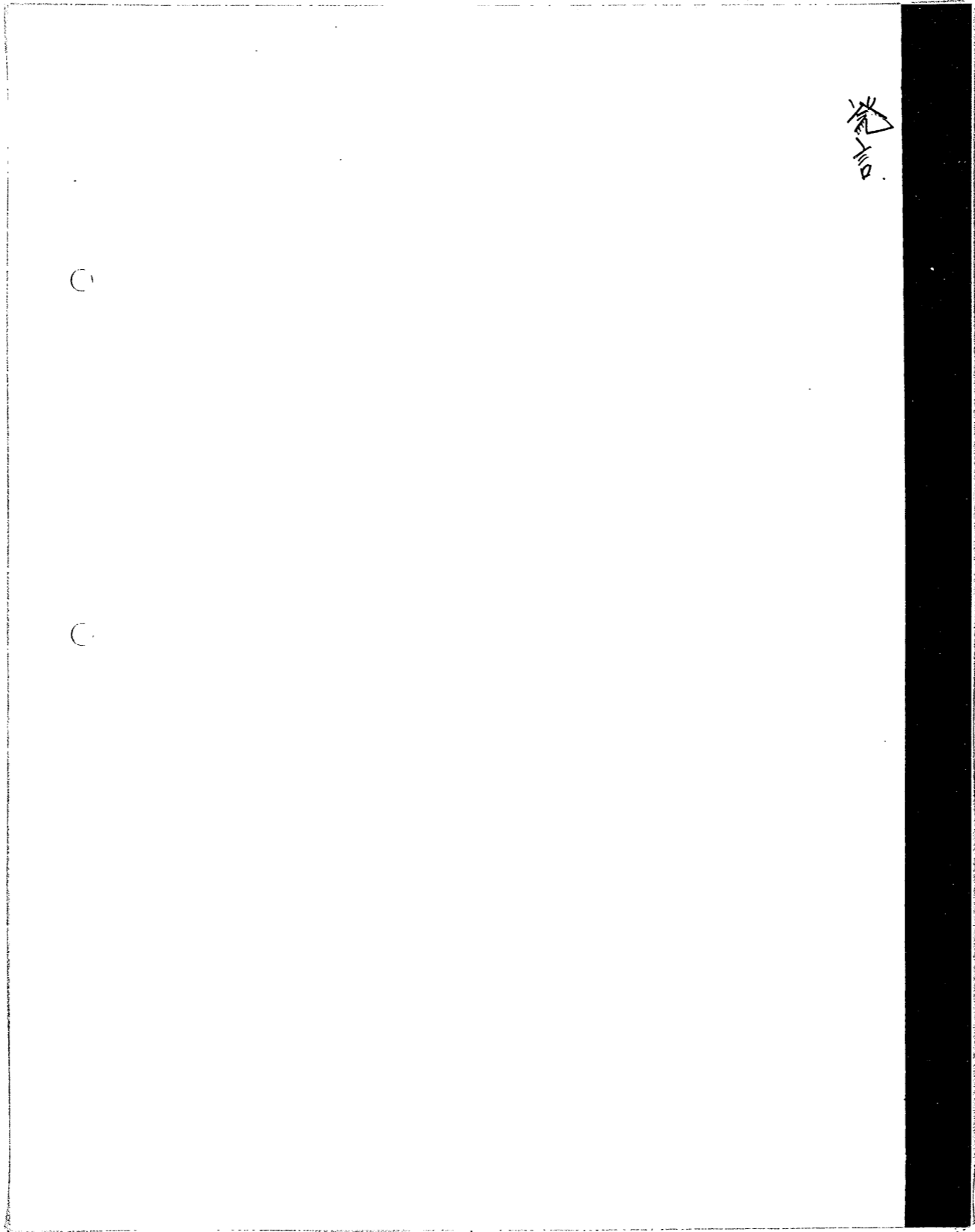


# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協ギ (委)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43719">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43719</a>



Handwritten mark or signature in the top right corner of the frame.

○

○

秘  
無期限

第7回協議委員会における  
外務大臣の冒頭発言

昭和40.10.20

ライシャワー大使閣下、安井総務長官並びに御  
列席の皆様

開会にあたり一言御挨拶申し上げます。

今日は、日本政府の対沖縄援助計画に関する日  
本側の対案を提出し、本委員会において御検討を  
願うわけであります。日本案の詳細については、  
追って総務長官から御説明いたしますが、私から  
も一言所感を申し述べておきたいと存じます。

まず、教育職員給与費の半額負担であります  
が、この措置は、「日本でならば享受できる利益」を  
受けたいという沖縄住民の希望に応えるものであ  
り、沖縄においてこれを明らかにした佐藤総理を  
はじめ、日本政府全体が多額の関心を有する問題  
であります。日本政府としては、もとより  
これによつて米国の行政に直接影響を及ぼそうと  
の意図を有するものではありません。私は、この  
措置が実現をみれば、沖縄住民に将来への希望を

与え、日米協力の意義についての理解を深める  
であろうことを確信するものであります。

米側の原案が、総額その他の面において、す  
でに日本政府の意向を相当程度しんしゃくされ  
ていたこと、及び2、3の問題点については、  
事前に日米間の非公式の話し合いが行なわれたこ  
ともあつて、本日提出いたしますわが方の対案  
は、前述の教職員給与費負担の増額を含め、米側  
原案の意図と全体の構成を尊重したものとなつ  
ていると考えます。

米側が、この日本側案を好意的に検討され、  
日本政府の援助計画について早急に合意の成立  
することを期待するものであります。

CONFIDENTIAL

Opening Statement by Foreign Minister Shiina  
at the Seventh Meeting of the Consultative  
Committee on Okinawa

October 20, 1965

Ambassador Reischauer, Minister Yasui, Gentlemen,

I am pleased to make a few remarks at the opening of the seventh meeting of the Consultative Committee on Okinawa.

At today's meeting, the Japanese side will present its counter-proposal concerning the assistance program of the Japanese Government to Okinawa for consideration by this Committee. Whereas the details of the Japanese proposal will be explained by Minister Yasui later in this meeting, I should like to make a few general remarks on it on this occasion.

In particular, I should like to take up our proposal to share one half of the expenses for salaries of teachers engaged in compulsory education. This measure has been devised to meet the desire of the residents of Okinawa to enjoy "the benefit they could enjoy if they were in Japan proper." Not only Prime Minister Sato who announced his intention to make this proposal when he visited Okinawa but also the entire Government of Japan is greatly interested in this matter.

I

- 2 -

I should like to add, however, that the Japanese Government has no intention to influence directly the administrative authority of the United States through this measure. It is my firm belief that this measure, when put into effect, will give bright hope for future to the residents of Okinawa and deepen their understanding of the significance of cooperation between Japan and the United States.

The United States side, in formulating its original proposal, had already taken into consideration to a considerable extent the intention of the Japanese Government on the total sum and other aspects of the assistance program. Also, preliminary informal discussions have taken place between our two sides to resolve a few outstanding problems. Therefore, I believe that our counter-proposal including the proposed increase in our share of teacher salaries is in general accord with the intention and over-all structure of the United States proposal.

I earnestly hope that the United States side will give favourable consideration to the Japanese proposal and that an agreement can be reached on the assistance program of the Japanese Government to Okinawa at an early date.

秘  
無期限

北米局長  
参事官  
北米課長

第7回日米協誠委員会における  
外務大臣の冒頭発言

ラベロウ大使閣下、安井総務局長  
各位に御列席の皆様

同会におかれ一言ご挨拶を申し上げます。

日本案の詳細については、適う  
総務局長から御説明いたしますが、教育職員

給与負担の問題については私から一言、日  
政府としての希望を申し上げておきたいと存じ

ます。教育職員給与費の半額負担は、  
「日本」ならば「享受できる利益」と受けたいと

う沖縄住民の希望に添える措置であり、  
沖縄においてこれを明らかなに理解総務を

本日は、日本  
政府の  
案を  
提出し、  
本委員会  
におき  
て御  
検討  
を願  
うわけ  
です。

GA-6

外務省

はしめ日本政府全体が多大の関心を有する  
問題であります。日本政府としては

もとより、この教育職員給与費の半額負担を  
通じ、教育その他の分野における米国の行政

に直接影響を及ぼさうとの意図を有するものでは  
ありません。むしろ、この措置の実現に於て

沖縄住民に希望を与え、日米協力の意義に  
ついての理解を深めることを期しているものであり

ます。

米側の原案が、総額と他の面において

すべし日本政府の案同様に相当程度「しんせく  
されたい」ともあって、お相手の対案も前述の

教育職員給与負担の増額を含む米側原案の  
全体の構成を成可く崩さないように留意して

GA-6

外務省

作成しております。

米側がこの日本側案を好意的に

~~日本側~~

検討の上、~~本~~援助計画に於いて早急な合意  
の成立する事を期待する切であります。



EMBASSY  
OF THE  
UNITED STATES OF AMERICA

協 議 会

昭和四十年十月二十日

ライシヤワー駐日米大使のことば

この協議会に出席することをよろこびとします。先日の協議会に私が提出しました日本政府の対沖繩経済・技術援助に関する提案に対する日本政府の反応をおききしたいと思ひます。

ご存じのように合衆国の提案は促進された長期計画に基づき、沖繩の総合的予算、資金需要に合致するように作られたものであり、日本側も、このような観点からこの提案を検討されたことと思ひます。合衆国の提案が沖繩住民の福祉向上のための均衡のとれた現実的なものであると日本側でもお考えのことと思ひます。

本日この会合に琉球民政府の会計検査官ウィリアム・パインズ氏が出席されておりますが、氏はこの前の九月二十日の会合にも出席されておりますので、改めてご紹介する必要はないと思ひます。

秘  
無期限

第7回日米協議委員会における総務長官挨拶

40. 10. 20

去る9月20日に開催されました第6回日米協議委員会において、米側から提案されました1966日本会計年度における日本政府の沖縄に対する経済援助案について本日の協議委員会に日本側の対案を提出致した次第であります。

私は先づ、前回の会議の席上米側から提出されました「沖縄の経済及び社会開発に対する米民政府・琉球政府合同長期計画案の概要」について一言触れたいと存じます。

私は1966米会計年度を初年度とし、1971年度におよぶ沖縄の経済及び社会開発に対する米琉合同長期計画案を示されましたことに対し深い敬意を払うものであります。しかもこの長期計画案の内容が非常に困難な事情にも拘らずそれぞ

れ具体的な指標によつて裏付けられておる点、又計画の終局的目標が沖縄の社会、経済、民生、教育その他各分野の水準を日本本土相当県のそれに引き上げるべく積極的な意図の下に策定されていることに対して特に共感を覚えるのであります。長期計画の内容に関しては、昨年11月第3回日米協議委員会において日本側から沖縄の長期計画策定の必要性について要望致しました経緯もありますので更に具体的検討を続け、今後適当な機会に日本側の見解も申し上げたいと思つております。

次に本日の議題であります1966日本会計年度における沖縄に対する日本政府の援助案につきまして私から総括的な御説明を申し上げます。

前回の委員会において米側から要請のありました日本政府の援助案に対し、今回提案しました日



本側の援助案の総額は5,800,971千円(16,113,608ドル)でありまして、米提案額5,708,945千円(15,858,181ドル)を92,026千円(255,627ドル)上廻っております。その内容は特別な事情を除き出来る限り米側提案の趣旨を尊重する様努めておりますが米提案額の中に項目として認められ乍ら金額表示の0であつた先島テレビの事業費が含まれておりますので実際は日本側提案の総額は米側のそれを下廻つてゐるとも云える訳であります。

私はこの際日本側対案のうち特に重要な数項目について御説明いたし、米側の御理解を得たいと存じます。

先づ第1点は教育援助についてであります。

教職員の給与費につきましては、私共も米側提案の趣旨は十分理解できるのであります。現在

日本々土では義務教育諸学校教職員の給与の半額を日本政府が負担し、残りの2分の1を都道府県が負担する建前となつておること、現地住民の間に日本人としての教育を行つてゐる教職員中特に義務教育諸学校職員の給与について日本々土同様にその2分の1を日本政府が負担することについての強い願望のあること及び過般佐藤総理が沖縄を訪問された際、最終的には日米協議委員会によつて決定されることを条件として、義務教育諸学校教職員の給与の2分の1を負担する用意のあることを言明され、これが沖縄住民に対する総理の約束として受けとられてゐること等を考慮して、今回の日本側の提案となつた次第であります。何卒此の間の事情を十分検討いただき米側の御賛同を得たいものと存じます。

次に、公務員退職年金と医療保険についてであ

りますが、日本政府と致しましても、この両制度は沖縄において最も遅れている分野であり、両制度の実現を心から歓迎するところであります。しかしながら、何分にも両制度に係る立法は極く最近に公布されたばかりであり、私共と致しましてもいまだその制度の内容、所要財源等についても十分な知識をもっておりませんが、でき得る限り、米側の意見に沿う方向で検討致しました結果、差し当り両制度発足の際の準備金の援助として米側提案とほぼ同額の200,000千円(555.556ドル)の提案をいたした次第であります。

その他日本側提案の中には米側の提案に比し部分的に若干の相違もありますがこれらは、先に佐藤総理一行の沖縄訪問、私の沖縄視察その他専門家の沖縄視察等の結果の意見に基づいたものでありまして詳細は山野特別地域連絡局長をして説明

を行わせますので御了承願います。

米側におかれても十分検討を御願ひ致したいと存じますが、御賛同を得ますれば誠に幸いと存じます。

最後に一言附言したいと存じます。

沖縄の日本復帰は民族感情として強い願望であることは今更申し上げるまでもありません。

私は沖縄の施政に関しては米民政府関係諸機関が沖縄のもつ特殊性について充分の認識をもたれ種々配慮されていることは充分承知しております。又ワトソン高等弁務官が着任されて以来、布告、布令の廃止等数多くの積極的措置をとられ、琉球政府を育成強化され、沖縄住民の民生福祉の向上のために尽されてきたことは顕著でありまして、このことは地元琉球政府、沖縄住民はもとより、日本政府及び国民の高く評価するところでありま

す。

日本国民及び沖縄住民の大多数は卒直に申し上げて沖縄が日本を含めた極東の安全と平和の確保のために重要な役割を果たしていること、従って沖縄の諸問題の解決に当ってはこの現実を度外視することが出来ないことを十分に理解しております。

此の認識の上に立つて我々はあくまで日米協力、相互理解の上に今後も沖縄問題の解決に当たって行きたいと存じておりますので従来米国民政府がとられてきた琉球政府強化、住民福祉の向上、自治の充実、渡航制限の緩和等一連の方針が今後も継続的に強化されることを強く期待するものであります。

以上をもつて私の御挨拶といたします。

有難うございました。

CONFIDENTIAL

Statement by Director General Yasui at the  
Seventh Meeting of the Consultative Committee  
on Okinawa

October 20, 1965.

At the sixth meeting of the Consultative Committee held on September 20, 1965, the U.S. side made a proposal on the Japanese Government's economic assistance to Okinawa for Japanese fiscal year 1966. We are today submitting Japan's counter-proposal at this Committee meeting.

First, in this statement, I should like to touch on "the Outline of the Joint U.S. Civil Administration and Ryukyu Government Long-term Program for Economic and Social Development of Okinawa", submitted by the United States to the last meeting.

We highly appreciate the efforts made by the USCAR and GRI in preparing the joint U.S. and Ryukyu long-term program for economic and social development of Okinawa, which extends from U.S. fiscal year 1966 through 1971. We are especially impressed to note that this draft long-term program is endorsed by specific data despite very difficult circumstances and has a positive aim of raising the social, economic and educational standard of Okinawa to the level of comparable prefectures in Japan proper. As we requested the U.S. side to consider the formulation of a long-term program for Okinawa at the third U.S.-Japan Consultative Committee meeting held last November, we wish to continue our studies of the contents of the long-term program and will express our views at an appropriate future opportunity.

I should like here to give overall explanations on the Japanese Government's proposal on its aid program to Okinawa in Japanese fiscal year 1966.

As against the U.S. proposal on Japanese Government's aid program, we are proposing as the Japanese aid program the total amount of 5,800,971,000 yen (16,113,808 dollars).

This

- 2 -

This is 92,026,000 yen (255,627 dollars) more than the U.S. proposal of 5,708,945,000 yen (15,858,181 dollars).

We have followed as far as possible the contents of the U.S. proposal except where there are special circumstances. As the construction cost of Sakishima IV stations is listed in the U.S. proposal as an item without any specification of the budgetary amount, the total amount of Japan's proposal is, in a sense, below that of the U.S. proposal.

I should now like to explain some of the major items of the Japanese counter-proposal to obtain the understanding of the U.S. side.

Let me first refer to the educational aid. Although we can understand the intent of the U.S. proposal on teachers' salaries, we have made our own proposal in view of the following facts; that there is a strong demand among the Okinawan residents that the Japanese Government pay half the compulsory school teachers' salaries in accordance with the system in Japan proper where one half of the salaries of teachers in compulsory schools is paid by the Japanese Government and the other half is borne by prefectural governments; that Prime Minister Sato announced at the time of his recent visit to Okinawa that the Japanese Government was prepared to make this proposal on condition that the final decision was to be made at the U.S.-Japan Consultative Committee, which was regarded by the Okinawan residents as Prime Minister's pledge. We wish that the U.S. side will consider these circumstances and agree to our proposal.

The next subject is the government employees' retirement annuity program and the medical insurance program. Since these two programs are the least developed in Okinawa, the Japanese Government would heartily welcome the materialization of both programs. However, the laws concerning the two systems were promulgated only recently, and we do not yet have enough knowledge of the contents of the systems and the necessary fund for their operation. Under these circumstances, and

hoping

hoping to comply with the U.S. positions as far as possible, we are now proposing to bear 200,000,000 yen (555,556 dollars), which is about the same amount as in the U.S. proposal, as contribution to the initial fund at the inauguration of these programs.

Japan's proposal contains other points which differ to some extent from the U.S. proposal, but they are based on the results of Prime Minister Sato's visit to Okinawa as well as on the inspection of Okinawa by myself and other experts. I should like to ask later Director of the Special Areas Liaison Bureau, Mr. Yamano, to explain these points in detail. I hope that the U.S. side fully study our proposal and find it agreeable.

Now, I should like to make closing remarks. Needless to say, the reversion of Okinawa to Japan is a strong national desire on the part of the Japanese people. At the same time, I am fully aware that all the agencies of the U.S. Civil Administration have full understanding of the special circumstances of Okinawa and have always shown thoughtfulness in the administration of Okinawa. Since High Commissioner Watson assumed his post, many positive measures have been taken including the abolition of certain decrees and ordinances to foster and strengthen the Government of the Ryukyu Islands and to improve the welfare of the Okinawan residents. This outstanding performance is held in high esteem not only by the GRI and Okinawan residents but also by the Government and people of Japan proper.

Frankly, the majority of the Japanese people including Okinawan residents fully realize that Okinawa is playing a key role in ensuring security and peace in the Far East including Japan, and that this reality cannot be ignored in solving the various problems concerning Okinawa.

With this recognition, we hope to continue our efforts to solve the problems concerning Okinawa through cooperation and mutual understanding between the U.S. and Japan. We therefore strongly hope that a series of policies adopted so far by the U.S. Civil Administration, including the strengthening of the Government of the Ryukyu Islands, improvement of public welfare, solidification of autonomy and easing of travel restrictions will be continued and accelerated in the future.

Thank you very much.

秘  
無期限

日本政府提案に関する補足説明(特選局長)

40. 10. 20

では、引き続きまして私から今回の日本政府の提案の細目につきまして補足して御説明申し上げます。時間を節約し且つ御理解をたすける意味において今回の日本政府の提案をいくつかのグループに整理致しましたのでこれによつて御説明することと致します。お手許の整理表を御覧頂きたいと存じます。これにありますとおり、今回の日本側の提案を四つのグループに区分してあります。即ち、その一は米提案と内容金額とも一致するもの、その二は米提案と内容は一致するが、人員、単価、援助率等の相違によつて金額が異なるもの、その三は今年度は日本政府の援助の対象としがたいもの、その四は米提案には含まれていないが日本政府として新たに追加提案したものであります。

先づ第1のグループ、米提案と内容金額とも一致するものは今回の米提案項目の約半数、24項目を占めております。これらの項目については符に御説明を要しないと思ひますが、ごく一部において積算の方法が異るといつた程度の相違はあるかと存じますが、その点については、今回の議案(昭和41年度日本政府対沖繩経済援助計画案)の中に記載してありますので、これにより御承知願ひたいと存じます。ただ、このグループにおいて特殊なものとして先島におけるテレビ局の建設費が項目番号16として入つております。これは米側からは金額を示さないで提示を受けたものでありますが、日本政府において過去2回にわたり実施した調査に基き宮古島及び石垣島にそれぞれ1ヶ所の親局をおき、石垣島川平、西表島租納、ならびに与那国島に無人中継所を設置することに

より、ほぼ先島地区全域をカバー出来るテレビ放送網をつくることとし、事業総額6億1千万余円(1,704千ドル)、その第1年度分として2億1千万余円(約600千ドル)と積算したものであります。全体計画は2年後にまたがっており、できるだけ速かに着手することとし、現在の予定では早ければ昭和42年(1967年)の夏頃までには工事を完成して琉球政府に譲渡できる見込であります。

次に第2のグループ、単価、人員、援助率等の相違により米側提案と金額の異なるものであります。これは計20項目でありまして、整理表におきましては各項目毎に日米両案の金額の比較及びその相違の理由を表示してございますし、更に稍詳細には議案のそれぞれの項目において説明を加えておきました。そのうち主要なものについて二三補

足的に御説明致します。

先づ項目番号5の農林漁業資金であります。米提案につきましてはそのまま同意し、更にこれに加えて、小型動力漁船の建造を促進して近海漁業を振興するために、琉球政府の特別会計に繰入れる資金として5千万円(138千ドル余)を援助したいという趣旨であります。次に項目番号13の農山漁村電気導入につきましては米側提案の事業内容はそのとおり同意致しますが、援助率を前年通り琉球政府負担分の80%とし、更に先島地区の小学校11校分の自家発電装置を追加したものであります。これはテレビの設置に伴い視聴覚教育を可能にしたいと考えたからであります。次に項目番号14の気象観測設備につきましてはやや減額が大きいのでありますが、これは必要な備品中、戸棚、机、ロッカー等の一般的なものに

○ ついては琉球政府において負担をお願いし日本政府  
○ 府としては気象観測に直接関係する備品について  
○ 援助をしたいという趣旨であります。次に項目  
○ 番号22精神衛生事業につきましては米提案はそ  
○ のまま同意し、これに実態調査に必要な費用及び  
○ 病床50床分を追加し後に述べますところの精和  
○ 病院の病床50床と合せて100床の増加により、  
○ 約100人と推計されている自宅監置の精神病患  
○ 者を施設に收容したいという趣旨であります。

○ 次に項目番号27の生活保護事業につきましては  
○ 米提案のごとく来年度の保護基準を5%引き上げ  
○ ることとし、その引き上げ後の生活扶助費の総額  
○ の20%相当額を援助したいという趣旨で算定を  
○ 致しました。たまたまその結果今回の提案は米提  
○ 案に比較して減少したわけではありますが、日本政  
○ 府としては今後このような考え方による援助方式

○ により生活保護事業に対する援助の永続化をはか  
○ りたいという考えであります。次に項目番号30  
○ の公務員の退職年金及び項目番号31の医療保険  
○ についてであります。この両項目については、先  
○ に総務長官から御説明のありました趣旨に従い、  
○ 今回の米側提案にほぼ匹敵する額を制度発足の際  
○ の準備金といった性格のものとして取り敢えず援  
○ 助対象とし、今後についてはこの一年間における  
○ 制度の実施準備の状況を把握し、制度の細目的事  
○ 項の確定をまつてよく日本本土の相当制度との相  
○ 違点等もたしかめたいうえ、来年度以降の援助につ  
○ いて妥当な基準を得たいという考えであります。  
○ これらの事情を米側において御了解いただきたい  
○ と存じます。次は項目番号32の教育職員給与  
○ であります。これは先に総務長官から述べられま  
○ した趣旨により、日本政府は日本本土の場合と同



じく市町村立義務教育諸学校の教職員の給与費について各種手当をも含めてその半額に相当する額を補助することとして算定したものであります。なお教育職員の数について米側提案と異っておりますのはその後照会して回答を頂いた資料によりまして本年5月1日現在の教職員の实数をもつて算定したためであります。また、今回の日本側提案においてはさしあたり十ヶ月分の給与につきまして算定した額を計上致しましたが、1967年の5月分及び6月分の給与については明後年度の日本政府援助に計上する予定であります。次に項目番号33の学校施設につきましては、米提案中の普通教室、特別教室、家庭科教室、へき地教員住宅の一部を援助対象にとりあげるとともに特に日本政府の希望として屋内体操場4棟を加えたものであります。

次にこのグループの最後の項目として項目番号44の技術援助につきましては経済援助全体の拡大に伴い援助対象事業が効果的に実施されることを期待して人員等について増加をはかったものであります。なおこのグループに属する他の項目で只今の説明に含まれなかつたものについての金額の増減はいづれも単価、人員、援助率等の相違により積算の過程において多少の相違を生じたものであります。

次は第3のグループ、今年度は日本政府の援助対象としがたいものについてであります。項目番号23の結核患者治療であります。日本政府は結核の撲滅は何よりも大切な施策と考えており、

ことに沖縄の現況においてはこの施策の必要性は高いと考えております。従つて他の援助項目においても結核対策には重点をおいているのでありますが、ただ結核患者の治療費については、日本本土では所得の低い者についてのみ政府が負担することとなつており、入院患者全員について政府が負担するといふ建前になつていないのであります。勿論本土と沖縄とでは住民の生活水準も異り、結核病のまんえん状況も異なるため本土と同じ取扱いとすることが一概に合理的であると断定することはできませんが、沖縄に対してどの範囲まで援助の対象とするかについてなお若干の検討が必要であり、この点を十分に解明した上で来年度以降において具体的な結論を得たいと考えております。

次に最後のグループである日本政府が追加提案しました援助項目についてであります。これは項

目としては16を数えるのでありますが、そのうち6項目は南方同胞援護会を通ずる援助であります。これらの事業について個々に御説明致します。

先ず第1は項目番号追加1農業試験研究であります。これは沖縄の基本的産業である農業の振興をはかるため、前年度に引き続き農業試験研究機関の備品類の整備を行おうとするものであります。次に項目番号追加2病虫害防除対策であります。これは、現在相当広範囲にまんえんし、今後更にひろがるおそれのある農作物の病虫害による被害の拡大を阻止するため、大型の機械による防除作業をする必要があると考え、その機械30台分の購入費を援助することとしたのであります。次に項目番号追加3の結核対策であります。先にも述べましたように今日沖縄におきましては結核を撲滅することは大変重要度の高い施策であり、

そして現状は在野患者も多く病床も相当数不足している模様でありますので取り敢えず重症患者で新たな感染源となつているようなものの收容のため50床の増床をはかるとともに政府立病院において外来棟を整備して自宅療養患者についても治療を効果的に行えるようにするため計上したものであります。次は項目番号追加4職業訓練施設であります。これは、沖縄の経済の発展に伴い技能労働者の需要が増加しているのでこれに対する対策として職業訓練施設を充実するために必要な経費であります。次は項目番号追加5ハンセン氏病対策であります。これは沖縄におけるハンセン氏病まんえんの実態がなお明らかでないようでありますので今回の援助ではその実態調査に必要な経費であります。次は項目番号6原爆被爆者対策であります。今年度から認定患者11人につ

いて日本本土の医療機関に收容して治療を行つて  
おりますが、今後更にその範囲を拡大し、特別被  
爆者（原爆爆発時に爆心から3キロメートル以内  
に居たもの等）全員について日本本土の相当の者  
と同じ取扱をし定期的検査及び必要なときは医療  
を受けられるようにしたいと考えているのであり  
ます。しかし、今後、日米琉間においてその範囲  
実施方式等について充分協議を行つた上で実施す  
べきものであると考えます。次は項目番号追加  
7 琉大医学部設置のための調査であります。現在  
の沖縄の医療事情から考えてできるだけ近い将来  
琉大に医学部を設置することがきわめて望ましい  
ことは論をまたないところでありますが、これを  
今直ちに実施することには各種の困難があると考  
えられますので、この調査費は米琉側の将来具体  
化するであらう構想の中において日本政府がどの

ような援助を行うかを決定するために必要な調査  
に要する経費であります。この調査については  
事前に日米琉間において十分協議いたしたいと存  
じます。次に項目番号追加8 沖縄における文化  
財展であります。これは来年秋に那覇において博  
物館が完成される時期に日本本土の古文化財の展  
示を同博物館で行いたいとの計画をもつておりま  
して、これはその経費であります。次に項目番  
号追加9 航路標識であります。これは今迄歴々遭  
難船を出した海域の安全をはかるため東平安名崎  
に燈台の新設に要する経費であります。次に項  
目番号10から15迄は南方同胞援護会を通して  
行われる援助であります。先ず10番のハンセン  
氏病患者更生資金は、ハンセン氏病患者が社会復  
帰が可能な程度迄回復した場合に、その社会復帰  
に必要な当面の費用の一部を交付してその復帰を

容易にさせることにより社会復帰の意欲を高め患者自体にも明るい希望を抱かせようとするものであり、さしあたり1人10万円(280ドル弱)10人分に必要な経費であります。項目番号追加11の整肢療護園整備は病床50床を増加することにより肢体不自由児対策を一層推進しようとするものであり、項目番号追加12精和病院増築は、前述のように病床50床の増加により精神病対策の向上に資するためのものであり、項目番号13身体障害者職業補導所及び項目番号14福祉病院は、それぞれこれらの施設の機能を一層充実強化するため、補導所の寄宿舍の増築、各種備品の整備を行おうとするものであります。また、項目番号追加15の遺族の家は、現在沖縄において戦没者遺族の交歓の場として、また遺族及び遺児の宿泊等に利用するための会館の建設が計画され

ており、所要の土地は沖縄遺族会が買収済みでありこれに日本政府の援助金その他各種社会福祉関係の寄附金をも集めて実施される予定であります。最後の追加項目は項目番号追加16UHF回線建設調査であります。これは先のマイクロ回線建設により沖縄本土間の電話は、きわめて便利となつたにも拘らず、沖縄本島と先島の間はなお施設が未整備であり、きわめて不便のまま残り残されておりますので、今回沖縄本島と先島とを連絡する超短波無線回線の設置の要望がきわめて強くそのために必要な技術的調査を行おうとするものであります。この調査の結果に基づいて明年度以降において日本政府援助が考慮されることとなる予定であります。

以上が今回提案致しました日本政府案の概要でございます。その総額は先島テレビ局設置を含

め 5,800,977 千円 ( 16,113,808 ドル ) と

となっており、米国民政府から提案されました 5

7億8,94万5千円 ( 15,852,181 ドル ) に

比較して 9,202,6千円 ( 25,5627 ドル ) の

増加となつております。御検討の上米側の御賛同をえたいと存じます。

なお、今回米国民政府から提案のあつた事業で日本政府の提案には総枠の関係その他の事情によりとり入れることができなかつたもの、若しくは日本政府提案の額が米国民政府案の額に達しない事業についても、日本政府は、これらの事業そのものはいづれも重要且つ効果的なものであり、米提案額による事業量は確保されなければならないものと考えております。日本側が事業そのものの価値を過少評価したものではありません。また、従来日本政府の援助が行なわれていた事業で今回

の日米両案に含まれないこととなつた事業の中でも住民の福祉の増進に多くの効果をもたらすものがあると思つております。さらにつけ加えることが許されるならば、今回の援助案は教育関係費においてその増額が著しく、他の部門においてもそれぞれの増額が行われているものの、教育関係に於ける増額にはるかに及ばないという事情がありこの結果、沖縄における各行政の間の均衡が失われることも懸念されるのであります。以上の諸点を考慮いたしますとき、教育職員の給与に関する日本政府の援助によつて生ずる琉球政府の一般財源は本来琉球政府において自由にその用途を決定すべきものであり、我々からとやかく申し述べる筋合のものでないことを承知しておりますが、敢て要望を申し述べるならば日本政府はこの一般財源が我々の提案の末尾に記載した率に相当する額

○ 若しくはこれに近い程度にそれぞれの目的に充当  
○ されることにより、前述のような重要且つ有効な  
○ 事業の実施が確保され、行政各部門にわたって均  
○ 衡が保持されることを強く期待するものでありま  
○ す。

○ 以上で提案の補足説明を終ります。説明の不充  
○ 分な点は御質疑によりお答え致したいと存じます。

○ なお、日本政府の提案作成の過程において資料  
○ の作成及び提供について米国大使館及び米国民政  
○ 府の御協力を得ましたことにつき深く感謝致しま  
○ す。ありがとうございました。

CONFIDENTIAL

SUPPLEMENTARY EXPLANATION ON  
JAPANESE GOVERNMENT'S PROPOSAL

(Director of Special Areas Liaison Bureau)

Following the general explanation by Minister Yasui, I shall give a supplementary explanation of the details of the Japanese Government's proposal.

For the purpose of saving time and facilitating understanding, we have assorted Japanese Government's proposal into several groups, according to which I shall offer an explanation. Please refer to the table of comparative breakdown (Reference Material No. 1) you have at hand.

As you will see in this table of breakdown, the present Japanese Government's proposal is divided into 4 groups. The first group covers the items in the U.S. proposal accepted without change. The second is related to those items whose purport agrees with U.S. proposal but whose amounts have been modified because of differences in unit cost, number of persons, assistance ratio, etc. The third group pertains to the items which cannot be accepted as the Japanese Government's assistance for this year. And the fourth deals with items not included in the U.S. proposal but additionally proposed by the Government of Japan.

The first group, or the items in the U.S. proposal accepted without change, account for about half (24 items) of the total items proposed by the United States. I believe no explanation will be required for these items. With regard to minor discrepancies in the method of calculation of certain items, we beg you to refer to the relevant parts in our proposal.

The only thing I should like to mention here is that the construction cost of TV facilities in the SAKISIMA Islands is included as Item 16 in this group. This item has been proposed by the United States Government without indicating the amount. The Japanese Government, based on the results of survey conducted twice in the past, is planning to construct master stations, one each in MIYAKO and ISHIGAKI Islands and establish unattended repeater stations at KABIRA of ISHIGAKI Island, SONAI of IRIOMOTE Island and YONAGUNI Island, thus providing a TV broadcasting network covering approximately the entire SAKISIMA islands.

The total construction cost is estimated at 610 million yen (\$1,704,000.-), of which 210 million yen (about \$600,000.-)

is

- 2 -

is appropriated to the first year program. The entire project extends over 2 years and should be undertaken as soon as possible. Presently, we expect to complete the construction by summer of 1967 at the earliest, and transfer it to the Government of the Ryukyu Islands.

Now I shall proceed to the 2nd group. Included in this group are the items whose amounts differ from the U.S. proposal because of differences in unit cost, number of persons, assistance ratio, etc. This group contains a total of 20 items, and on each of them comparison of amounts in the U.S. and Japanese proposals and the reasons for differences in the amount are indicated in the Table of Comparative Breakdown. Further details are explained in the corresponding items of the proposed program and I will give here supplementary explanation on several important items in this group.

First, with regard to Item 5 or funds for agriculture, forestry and fisheries, we agree to the U.S. proposal as it is, and, further intend to offer assistance for the amount of 50 million yen (some \$138,000.-) as the funds to be transferred to the special account of the Ryukyu Government for expediting the building of small powered fishing boats to promote the fishery in adjacent seas.

As for Item 13 or "Rural Electrification", we agree to the U.S. proposal as far as the content of the program is concerned, but we have kept the assistance ratio same as the preceding year, that is, at 80% of the share of the Ryukyu Government, and added independent electric power plants for 11 primary schools in the SAKISIMA area. This is intended to promote audio - visual education in connection with the establishment of TV facilities.

On Item 14 or "Weather Station Facilities", somewhat large reduction has been made. This is based on our desire that, of the required facilities, general items like shelves, desks and lockers, etc. be taken care of by the Ryukyu Government with Japanese Government offering assistance in respect of facilities directly related to meteorological observation.

Next,



Next, Item 22 or "Mental Hygiene Program". The Government consents to the U.S. proposal as it is and has added to that the expenses required for the survey of the actual condition as well as 50 sickbeds; the purpose is to increase the number of bed in the area by 100, together with 50 sickbeds for SEIWA Hospital to be mentioned later, and thereby to make it possible to accommodate in the Government's facilities, the estimated some 100 psychiatric patients confined in their own homes.

With respect to Item 27 or "Daily Life Security Program", we calculated the amount on the basis of 5% increase in security standard as intended in the U.S. proposal and the Japanese Government's assistance equivalent to 20% of the total daily life security expenses with such increase. This has led to some decrease in the amount as compared with the U.S. proposal, but the Japanese Government intends to put on a permanent basis its assistance for the daily life security program by the formula based on such idea.

Item 30 and Item 31 are "Retirement Annuity Program" and "Medical Insurance", respectively. We propose, as explained earlier by Minister Yasui, to include in our aid program approximately the same amount as proposed in the United States proposal as a kind of preparation expenses anticipating the initiation of these systems. As for the assistance in the ensuing years we expect to find out an appropriate basis for such assistance after examining the preparations and actual execution of these systems during the coming year, upon the final determination of the details of the systems and by confirming their differences from the corresponding systems in Japan proper. I request the United States side to understand these circumstances.

Next, Item 32 or "School Teachers' Salaries". As stated previously by the Director-General, the amount of this Item has been computed with the intention that the Japanese Government subsidizes, as in Japan proper, an amount equivalent to half of the salary expenses including various allowances for teachers in the municipal schools for compulsory education. The difference in the number of teachers from the U.S. proposal originates in the fact that, according to the data obtained by subsequent inquiry,

the

the actual number of teachers as of May 1st of this year has been adopted. The amount proposed by Japan is intended for ten months' salaries, and, with regard to the salaries for May and June of 1967, the amount required will be included in the aid program by the Japanese Government for the year after next.

referring

Referring now to Item 33 or "School Facilities", we have included in our assistance program a part of ordinary, special and home-making schoolrooms and dwelling facilities for teachers in remote areas as indicated in the U.S. proposal and, at the same time, added 4 gymnasiums as items specially desired on the part of the Japanese Government.

Next, Item 44, last in this group or "Technical Assistance". In accordance with the expansion of economic assistance as a whole, we have increased the number of persons, etc. to assure efficient execution of various assistance programs.

As for the increase or decrease of the amount on those items in this group which were not referred to in my explanation, the differences were merely brought about in the process of calculation due to the differences in unit cost, number of persons, assistance ratio, etc.

I shall now turn to the third group or the items which cannot be incorporated in the Japanese Government's assistance program this year.

This group contains only one item, namely Item 23. With respect to this item or "Treatment of TB patients in Ryukyus", the Government of Japan considers that the eradication of TB as one of the most important measures and that, under the present situation in Okinawa, its importance is especially high. Therefore, it lays stress on the anti-TB measures in other Items, but as far as the expense for medical treatment of TB patients is concerned, the Government bears such expense only for small income earners in Japan proper and it is not the Government's policy to bear the expense for every and all hospitalized patients. Inasmuch as the living standard of people is different in Japan proper and Okinawa and so is the condition of spreading of TB I admit that it cannot be asserted that the application of the same treatment is always rational. The scope of

assistance

assistance to be applied to Okinawa should still be studied and the Government of Japan expects to reach some specific conclusions in and after the coming fiscal year after thorough examination of this matter.

Next, I shall explain the last group which contains the additional items proposed by the Government of Japan. 16 items are included in this group, and 6 of them are the assistance through the Nanpo Doho Engokai. I shall explain these additional items one by one.

First, additional Item No. 1 pertains to the agriculture research facilities. This program is intended for a continued maintenance of facilities in various agricultural research institutes to promote agriculture which is the basic industry in Okinawa. Additional Item No. 2 deals with preventive measures against blight and noxious insects. This program is intended for the prevention of the aggravation of damages of crops due to blight and noxious insects spreading at present to a considerably extensive range and being suspected to spread further. The preventive operation by means of large machines is required, and the assistance for the purchase of 30 units of such machines are contemplated under this Item.

Next is additional Item No. 3, "Improvement of medical facilities for TB patients". As explained before, the eradication of TB is an extremely important policy in today's Okinawa and it seems that there are a considerable number of patients not hospitalized and the number of sickbeds is considerably short. Therefore, as an immediate measure, an increase of 50 beds to accommodate those serious cases which can be the new sources of infection as well as the maintenance of outpatient consultation rooms in hospitals under governmental management for effective medical treatment of those patients treated at home are contemplated under this Item.

Additional

*of vocational  
training facilities  
at the  
demand*

Additional Item No. 4 is related to the "Improvement for skilled workers is on the increase with the development of economy in Okinawa, the expenses required for the improvement of vocational training facilities to meet such demand are covered under this Item.

Next is Additional Item No. 5, "Preventive measures against Hansen's disease". The actual state of the spreading of Hansen's disease in Okinawa is not clear yet and, therefore, the expenses required for the survey of current condition are provided in this Item.

Next comes Additional Item No. 6, "Treatment of atomic bomb sufferers". From this year, 11 selected patients are accommodated and treated in medical organizations in Japan proper and the Government of Japan intends further to extend the scope of application for all the special atom bomb sufferers (those who were within 3 km. from the spot of explosion at the time of the explosion of the atomic bomb, etc.) in the same manner as the counterparts in Japan proper to make it possible for them to undergo periodical examination and necessary medical treatment. However, it is considered that this should be brought into effect after due consultation among the Governments of Japan, the United States and the Ryukyus concerning its scope and enforcement.

Additional

Additional Item No. 7 is related to the "Survey for the establishment of the medical school at the Ryukyu University". In view of the present medical situation in Okinawa, the establishment of a medical department at the Ryukyu University in the nearest future is highly desirable. But, an immediate materialization of this scheme is likely to encounter various difficulties and, therefore, this Item provides the expenses for survey required for determination of the type of Japanese Government's assistance to be offered in connection with concrete plans to be worked out by the Governments of the United States and the Ryukyus. The Government of Japan intends to hold thorough deliberations among the Governments of Japan, the United States and the Ryukyus prior to conducting the survey.

Additional Item No. 8 deals with "Exhibition of Japanese cultural objects" in Okinawa. The Government of Japan has a plan to have an exhibition of traditional Japanese cultural objects of Japan proper next fall in the museum at Naha to be completed by that time and the expenses required therefor are covered under this Item.

Next is Addition Item 9, "Navigational aids". This Item provides the expenses required for the construction of a lighthouse at the cape of Agarihenna to ensure safety in the sea areas, where a number of ships encountered disasters frequently in the past.

Additional Items 10 through 15 pertain to the assistances to be afforded through the Nanpo Doho Engokai. The purport of Item 10, "Subsidy to rehabilitation fund for Hansen's disease patients", is to furnish a Hansen's disease patient, when he has recovered from the disease to an extent where he is able to return to social activity, with part of funds of immediate necessity for such rehabilitation in order to facilitate his rehabilitation and encourage his will to resume social activity, and thereby to give hope to other similar patients. This Item covers the required subsidy for 10 persons at a rate of ¥100,000 (a little less than \$280.-) per person as an experimental measure.

Additional Item No. 11 "Improvement of the Seishi-Yogo-En (Nursing-home for the crippled)," is intended to increase 50 sickbeds to improve the care of crippled

children.

children, whereas additional Item No. 12 "Extension and improvement of the Seiwa Hospital" aims, as previously mentioned, at improvement in psychotherapeutic facilities by means of an increase of 50 sickbeds.

Additional Items No. 13, "Extension of the Vocational Training Center for the Physically Handicapped," and No. 14, "Improvement of Welfare Hospital," are intended to improve and strengthen the functions of these facilities by expanding dormitories for trainees and by increasing equipment.

Next is additional item No. 15, "Construction of the House of the Bereaved Families". In present Okinawa, a plan is under way to construct a hall to serve as a place of meeting, lodging, etc. for the bereaved families and children. The required land has already been purchased by the Association of Bereaved Families of Okinawa and the construction is expected to be executed by means of the Japanese Government's subsidy together with contributions from various social welfare institutions.

Additional Item No. 16, last on the list, is for the "Survey for UHF Circuit between the Main Island and Sakisima Islands". Although telephone communication between Okinawa and Japan proper has been greatly facilitated by the construction of micro-circuit, only very inadequate facilities exist to link the Main Island with the Sakisima Islands, thus leaving a very inconvenient condition. As a strong desire has recently been expressed for the construction of UHF circuit to link the Main Island with the Sakishima Islands, the Government of Japan intends to conduct a necessary technical survey. Based on the results of this survey, the Japanese Government's assistance will be considered in and after the coming fiscal year.

Explained so far is the outline of our proposal advanced at this time, the total amount of which is ¥5,800,971,000 (£16,113,808.-) including the establishment of a TV station at the Sakishima Islands and represents an increase of ¥92,026,000 (\$255,627) as compared with the amount of ¥5,708,945,000 (\$15,858,181.00) proposed by the United States Civil Administration. We shall appreciate the agreement of the United States Government after receiving our proposal.

With

With respect to those programs proposed at this time by the United States Government but not included in the Japanese proposal due to the over-all limit or other circumstances and those programs whose amount proposed by the Japanese Government is less than in the United States proposal, the Government of Japan is of the view that these programs themselves are all important and effective and that the volume of work as represented by the amount indicated in the United States proposal should be secured. The Government of Japan by no means underestimates the value of these programs.

Further, the Government of Japan believes that some of the programs which were carried out in the past only with Japanese assistance and which have been deleted from the present proposals of both Japan and the United States will be effective in promoting people's welfare.

We should like to add that under the present proposal, the increase of amount under the items related to education is remarkable and far exceeds the increase of amount under other items, and, therefore, it is feared that balance among various administrations in Okinawa might be lost. Under these circumstances the Government of Japan strongly desires that, although the surplus in the general financial resources of the Ryukyu Government which will arise from Japan's subsidy for salaries of teachers in compulsory schools should be used for any such purposes as the Government of the Ryukyus freely chooses, the surplus may be appropriated to the respective purposes in the amounts equivalent to or near the rates as noted at the end of Japan's proposal, thus ensuring the execution of aforesaid important and effective programs and maintaining equilibrium among various administrations.

That concludes the supplementary explanation on our proposal. I should like to answer any questions on the points which might have not been made clear in my explanation.

Let me tell you here that we are deeply appreciative of kind cooperation given us by the United States Embassy and the United States Civil Administration in the compilation and presentation of various materials in the course of preparing our proposal.